

明治期における輸出産業の成長と地域*

—越前羽二重生産・流通における「社」の機能—

橋 野 知 子

1. はじめに

本稿の課題は、明治期福井県における羽二重生産の急速な拡大を可能とした諸条件のうち、「社」という結社的な組織に着目しながら、経済発展における地域の持った意味を考えることにある。羽二重とは白地の絹織物であり、明治中期以降の日本における重要な輸出品の一つであった。絹手巾（ハンカチーフ）に始まった絹織物輸出は、1880年後半頃から羽二重へのシフトをともないながら急成長した。羽二重は、輸出先で染色・加工や仕上げが施される、いわば中間財 (intermediate goods) であった。アメリカが主な輸出先となった生糸と同様、中間財としての羽二重も「品質」が大きな課題であった。

輸出産業の長期的発展という課題に対して、明治期の製糸業と製茶業におけるそれぞれの経験は、興味深い二つの特徴を提起しているといわれる（岡崎・谷山・中林2006、p. 54）。その一つは、少なくとも20世紀初めまで、日本の在来産業のあるものは、欧米からの導入技術に依存することなく、輸出産業として発展を続けることができたという点である。すなわち導入技術は、輸出産業の発展の必要条件ではなかった。いま一つは—この点が両産業で極めて対照的だったのだが—、在来的産業が輸出産業として発展するためには、適切な取引統治制度の形成が必要だったという点である。たとえば、中央政府による司法制度が整備されていなかった際、群馬県における在来製糸業の取引制度を支えたのは、群馬県庁と結社だったという。そこで岡崎は、両産業の明暗を分けた原因の一つを、中央政府による取引統治の不備から生じた間隙を地方政府と「共同体」が塞ぎ得たか否かに求めている。この指摘は、本稿が対象とする輸出羽二重産業の成長を考えるにあたって極めて示唆的である。

ところで、日本における輸出向羽二重は、1878（明治11）年に上州桐生で生産されたのがその嚆矢といわれ、1880（明治13）年にはアメリカ向けに輸出された。その後、羽二重生産を開始する府県は続々と増え、多いときでは、2府27県にものぼったという（農商務省工務局1911、p. 167）。なかでも、北陸の福井、石川、東北の山形（鶴岡地方）、福島（川俣地方）は、有数の産地として成長した。『農商務統計表』によると、1895（明治28）年に福井の羽二重生産額は約630万円で、それは全国の羽二重生産額の51%を占めるまでに成長した（絹織物全体に占める福井の絹織物生産は、全国3位で14%）。1910（明治43）年における全国の羽二重生産額の1位は福井（2173万円、全国の47%）、2位石川（992万円、22%）、3位福島（498万円、11%）であった（橋野2007、第1章）。

そこで本稿では、冒頭に述べたように福井県の羽二重生産の成長に焦点を当て、それを可能にした諸条件のうち、「社」という結社的な組織に着目する。工場で生産された羽二重は、精練業者のもとで精練加工され同業組合の検査を済ませると、社が開く共同販売市場へと運ばれた。羽二重はここ

で仲買人に売られ、その後織物問屋を経て横浜や神戸から輸出された。福井では、羽二重の生産が始まった頃から近隣の機屋が集まって社の組織を作り共同委託販売を行っていたという。この社の機能はまもなく、定期的に集会日を設定してそこに仲買人を集め、持ち寄った羽二重をまとめて入札買い取りさせ、社員間で売り上げを分配する市場取引に発展したといわれる（隼田ほか2000、p. 297）。

一方、福井の羽二重生産における生産組織の特徴は工場制度（集中作業場での生産）と考えられるが（橋野2007、第2章）、手織機を用いた小規模な作業場と補完的な関係にあったのがこの社という組織であろう。社は県下の主要産地に成立し、原田政美の研究によると、1894（明治27）年に県下で9社、1899（明治32）年18社、1900（明治33）年29社、1901（明治34）年には31社にのぼり（原田2002、p. 28）、県内で市の立たない日はほとんどないという状況だった。近隣の機屋が集まって作った組織をその端緒とした社は、先の岡崎ほか（2006）によって強調された輸出産業の成長における共同体関係の役割と相通ずるものがある。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、福井県における羽二重生産の成長を視覚的にとらえた上で、当時輸出品（輸出工産物）に要求された品質とはどのようなものであったかをレビューする。第3章では、工場生産とならんで福井でみられた特徴の一つである社が有した機能についての先行研究を検討し、輸出品としての羽二重への要求が、社によってどのように満たされていたのかをその一つであった今立同盟会（今立郡粟田部村および周辺7ヶ村）の具体的な事例で考える。第4章では、本稿のインプリケーションが述べられる予定である。

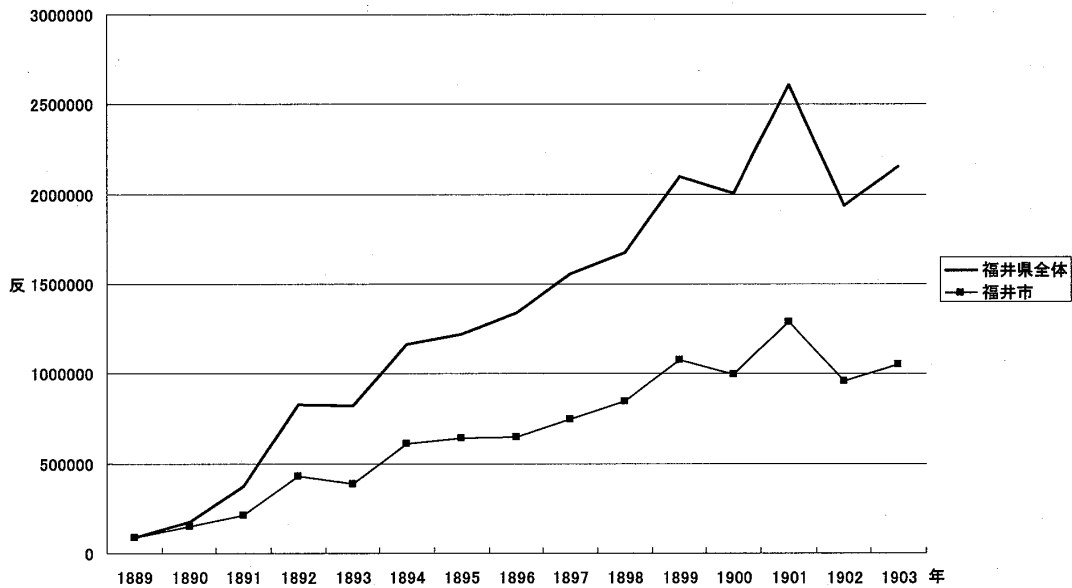
2. 福井県羽二重生産と輸出品への要求¹

(1) 羽二重生産の急成長

福井の羽二重生産の始まりは、1887（明治20）年に桐生の技師・高力直寛（後の京都市染織試験場長）を招聘した3週間の技術伝習であったといわれている。従来越前の国では奉書紬の伝統があったが、明治中期以降の羽二重生産との連続性はどうかやみられない。明治以降、京都を經由してボタンが導入され、さらに桐生からの製織技術の導入を通じて、羽二重生産が盛んになっていった。技術伝習の後、福井市で生産が盛んになり横浜の外商、生糸商や羽二重商が軒を並べるようになったのみならず、県内の産地も鯖江、武生、粟田部、森田、勝山、大野、松岡、丸岡、春江といった旧市街や交通の要所を中心に、農村部へと広がっていったという（隼田ほか2000、p. 293）。

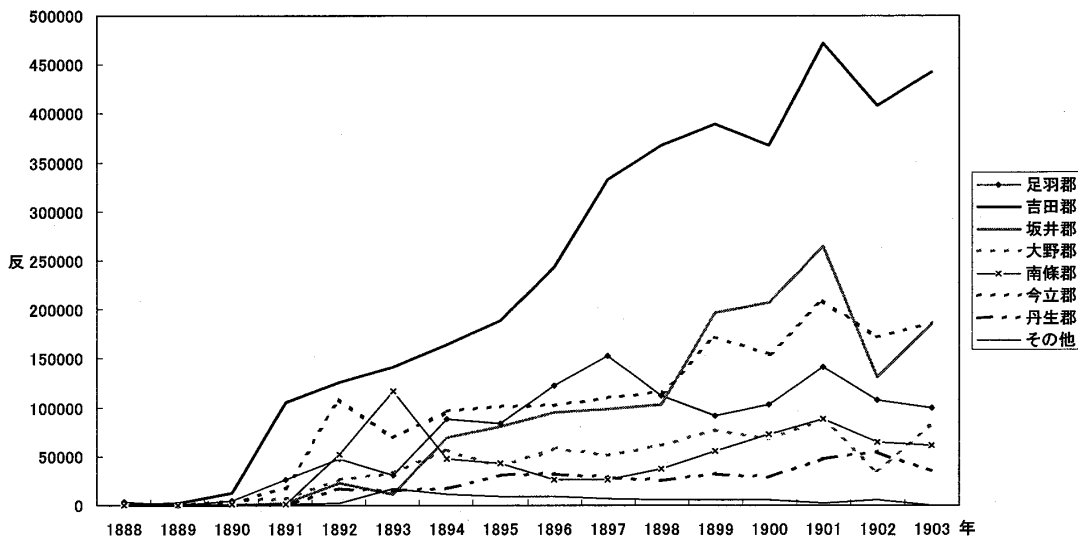
第八回『福井縣農商工年報』（1892）が伝えている当時の急激な変化に着目してみよう。羽二重は「去ル明治二十年始メテ福井市ニ起リ、爾來商況ノ宜シキニ随ヒ、漸々増加シ遂ニ農家モ亦多ク此業ニ従事スルコト」となり、羽二重の機業家がとりわけ「足羽ニ吉田ニ漸次各郡ニ増殖」し、織機数が「六月上旬ニハ、一日平均五十基ヲ下ラサルノ勢」（p. 96）で急増した様子が記されていて興味深い。羽二重生産の急激な成長を支えたのは、農村部における農家の転業、とりわけ機業へと転換した中小地主層だったといわれている（神立1974）。次の図1ならびに図2から、羽二重生産の郡部

への広がりの確認されよう。



出所:橋野(2007)、p.58、図2-1。

図1 福井県ならびに福井市における羽二重生産の成長：1889～1903年



出所:橋野(2007)、p.59、図2-2。

図2 郡部における羽二重生産の成長：1888～1903年

工場（機業）規模についてもみておこう。神立（1974）によると、福井県における一戸あたり織機数・職工数は、明治20年代の4～5台・4～5人から1904（明治37）年には7.4台・7.9人と増加しており、平均規模の拡大を確認することができる。1904（明治37）年当時、力織機は民間に1台も普及していなかったため、このような機業は手織機（ボタン）を備えた集中作業場だったと考えられる。福井の機屋の特徴は、「織機台数が平均数台、職工数が平均数人という数字が示すように、

家内労働に雇用労働を加えたやや大きな規模の機屋が多い」ことにあった（隼田ほか2000、p. 295）。

なお、『福井県統計書』で生産組織別（工場、家内工業、織元、賃織）の把握が可能となるのは、1905（明治38）年以降である。同年、機業戸数5248のうち、独立の機業場である「工場」・「家内工業」は戸数全体の49%、「織元」・「賃織業」は51%をそれぞれ占めているが、織機数・職工数は前者にそれぞれ86%・87%が集中しており（神立1974、pp. 182-183）、しかも、織元・賃織業の関係によって生産されているのは、麻織物が中心だったという（同上、p. 187）。このように、福井における羽二重生産の担い手は、他産地で見られたような織元・賃織業ではなく、工場や家内工業といった集中作業場がその中心であったことには注意を要する。

（2）輸出品への要求

羽二重をはじめとする輸出品（輸出工産物）には、①商品の斉一化、②意匠、③堅牢度、④荷造といった国際的な商品としての技術的課題を解決することが必要とされた（今津1989、p. 288）。中間財であった羽二重は、輸出先で意匠やデザインが施されて最終消費財となった。羽二重は目付の軽重によって用途が異なったが²、主として洋服服地、服飾小物、寝具、室内装飾などの素材として利用された。よって、生産サイドにある機業家にとっての課題としては、とりわけ①と③が重要であったと考えられる。

興味深いことに、福井では、羽二重生産の勃興期から羽二重の品質をそろえて出荷するという努力がみられた。福井で生産された羽二重は、はじめは生糸＝羽二重商に販売されたが、次第に機業家は集会所に持ち寄るようになった。これが社の組織の始まりである。社では決められた日に市が開かれ、そこで社員の製品が競売された。羽二重仲買商に入札販売された羽二重は、羽二重問屋あるいは輸出商出張店に持ち込まれた（山口編1974、p. 668）。大量発注に応えるために機業家たちはそれぞれ作った羽二重を持ち寄り、そこで品質を整えて出荷したという（原田2002）。

かつてロックウッド（W. W. Lockwood）は、輸出が日本の工業の技術変化に及ぼした影響ならびに外国市場が新技術の獲得・新生産技術の採用・新経営方法の導入に対して与えた効果の一つを「幾多の生産内部において、外国からの需要は、国内市場のために生産された商品よりも、もっと均一な特性と標準化された規格をもつ商品に向けられた」と述べた（ロックウッド1958、下巻 pp. 499-500）。規格品、製品の整一、均一な特性、標準化としばしば形容された特性は、輸出品とりわけ中間財には不可欠だった。機械によってこれらの条件を達成することができない時代にあっては、「工場」という組織における生産が輸出羽二重に課せられた技術的課題にとって重要だったと思われる（逆に、このような中間財生産は、条件さえ整えば、極めて機械化されやすいと言える）。工場において、周囲の織工（主として女工）と一緒に働く時間を共有することによって、家事に分断されることなく集中し、同じようなペースで織ることが斉一性を生み出す鍵だったのではないだろうか。さらに、モキア（J. Mokyr）が示したように、工場は技能のみならず知識や情報の伝達・交換の場としても重要だった（Mokyr 2002、pp. 138-148）。すなわちそれは、羽二重の品質にかかわる問題や注意点を織工に効率的に伝えることを可能にした。

また、工場において、織工同士の競争を促すようなインセンティブ賃金も設定されていた。出来高制の織工に対し、労働生産性の上昇と品質の向上という、相反するベクトルを両立させるようなインセンティブ・システムが社によって設定されていたことは、大変興味深い。社の一つであった今立同盟会（今立郡粟田部村）では、1894（明治27）年に「織賃表」が定められ、社員である機業家同士が織工の賃金協定を結んでいた。それによると、平織羽二重一尺六丈物1疋30銭、一尺五寸物で40銭という出来高賃金が定められ、一ヶ月に6疋以上織ると割増賃金が与えられたという³。また、同業組合が定めた羽二重の等級である松・竹・梅のうち、最高級である松印の羽二重を織った女工に対しての褒賞規定も定められていた（福井県編1994、pp. 553-555）。工場には、熟練度の異なる職工・織工を一つ屋根の下に集めることによって生まれる、ポジティブな側面が存在したと思われるのである（橋野2007、第2章）。

3. 社の機能

(1) 社への着目－先行研究の再検討から

このように、工場生産には、羽二重の品質を作り込む上で重要な意味があった。しかし、先に確認したように、機業家の平均規模は相対的に小さく、大口の注文には応えることができなかった。このデメリットを補ったのが、社であり、その存在については、実は早くから指摘されてはいた（横山1949、横浜市1965、山口編1974）。例えば、福井特殊的ともいえる社の機能を、横山源之助（1949）は、「福井においても桐生・足利地方に行わるる三八五十の市の如きはあり。かの地方の如く盛大なることあらざれども市の開かるること頗る頻繁なり。同盟社なるは三八、五七社なる五十、精絹社は二七、有益社は四九、松隆社は四九、丹生社一一、進業社三八、市録社一六、同新社二四、その他二、三あり。但し社と称するも会社組織によりて成れるにあらずして数人数十人組み合い、取締のために社長を定め各組合社自個の織物を持ち出して市を開くというに過ぎず、かつ福井地方においては会社組織の下に機業せるは一つだもなし」としている。つまり、市場としての社が県下に多数存在し、社によって3と8の日、5と10の日といったように頻繁に市が開かれることは認めていたものの、その機能においてはほとんど検討されていない（横山1949、p. 145）。

一方で、社に対してより積極的評価しているものもある（原田2002、大針1902）。同時代人による観察である大針知三（1902）は、比較的小規模の機業が大口の注文にどのように応えたのかという観点から、1910年頃の社の機能を以下のように述べている。すなわち、「福井ノ機業家タル多クハ小資本ニヨリテ経営セラルカ故ニ、各機業家分立スルトキハ一時ニ多数ノ注文ニ応スルヲ得ス。従テ製品ノ価格ヲ維持スルヲ能ハサルノ困難アリ。是ニ於テ手機業家相集マリテ社ヲ作り、若シ多数ノ注文アルトキハ社ニ於テ是ヲ引受け、更ニ之ヲ社員間ニ分割モ又時トシテ市場ヲ開キテ社員ノ製品ヲ競売スルノ機関トナス。而シテ今ヤ縣内殆ド三十ノ社ヲ生ジ、各单独シテ社員製品ノ売捌機関タルト同時ニ一方ニ於テハ各社聯合會ナルモノヲ組織シ、以テ機業家ノ権利ヲ伸長シ若モノガ機業家ノ利益ヲ増進スル点ニ於テ其必要ニシテ且大ニ利益アルヲ認ムルモノナリ（句読点－橋野）」（大

針1902)。つまり、小規模な機業家では対応できない大口の注文であっても、それぞれが社に持ち寄ることによって、ロットを揃え価格を維持することが可能となるという。

同様に原田政美(2002)は、羽二重の生産開始とほぼ同時期に社が結成され生産者による共同販売の開始されたことを評価し、社の機能を以下のように簡潔にまとめている。すなわち、①市場を開催し、社員の生産物を共同販売する機能(1896年には競売法)、②社の組織による共同受注機能、③共同受注・販売に基づく製品の統一機能、④代金回収機能を果たすといったものである。さらに前章でみたように、社は、織工の賃金の協定や粗製濫造の防止といった側面も備えていた。

(2) 輸出品としての羽二重と社による製品統一

上に挙げられた社の機能のうち、当時の人たちはとりわけ②に着目していたようである。すなわち、社への発注は、「恰モ一大会社二注文スルト同ジ」と認識され(三上・出淵1901)、また羽二重輸出の有力商社であった三井物産も、買い入れにおいて大変便利であると社を評価していた(三井物産1898)。仲買人を介さずに、問屋が社を通じて羽二重を直接買い入れることも可能だったのであろう。機業家が集まった社の組織は、小規模な一機業家だけであったならとうてい受注不可能な量の製品を集めることを可能としたが、集められた製品は社において分類・統一されロットが整えられた。つまり、上の①と②は、補完的であったと同時に、そのために③の製品統一機能が社にとって極めて重要であった。

社の一例として今立同盟会(1892頃～1899年)⁴をここで観察してみよう。今立同盟会は、今立郡粟田部村および周辺7ヶ村の機業家、練業者、羽二重商などが社員となって形成されていたといわれる。解散時(1999・明治32年)の社員は48名であり、株数は社員間で差がみられた。そこでは主に製品の売買が行われていたようだが、絹織物の改良や生糸の品質調査を目的とした「改良絹織物原料生糸検査所」も営まれており、社員への技術指導を行っていたとみられる(実際、製品を検査し等級を付す役割は同業組合が担っていた)。その具体的なあり方は不明であるが、今立同益会・改良絹織物原料生糸検査所の「受附帳」(自明治25年11月)をみると、1892(明治25)年11月11日から同年12月9日に同所にもちこまれた219疋の羽二重の検査結果が記されていて興味深い。「尺不足」、「横糸わるし」、「織方わるし」、「横糸ふそく」、「横糸不足、且つ工女不注意」、「原料あしき、工女少々不注意」、「打こみ白すじ」、「原料悪しく至末わるし」、「みゝあしく」、「織こみあまし」、「すくいあり」、「原料不適當」、「織方不注意」、「立しけ多し」、「原糸横粗悪」、「筋あり、打込あまし」、「すくい沢山」、「色赤し」といった問題点が指摘されていた羽二重が、合計58疋にのぼった。ほかには、「改良品」と明記されたものが119疋、残りの42疋については特にコメントは記されていない。

社によるこのような技術指導は、どのように生かされたのだろうか。各機業は、自らが検査を依頼した羽二重に対して、上のような問題点の指摘を受け、それを工場の職工にただちに伝えたであろう。これらは知識として職工間に共有され、品質の向上に役立てられ、また社に検査結果が蓄積される過程で、社員間の原料の統一、製織法の統一の必要性も認識されることになったと思われる。そして、これまでみた社のさまざまな活動は、狭い、顔の見える範囲の地域の人々によって社が組

織されたからこそ有効だったのであろう。社の地縁的あるいは地域共同体的な側面は、一方で社員間のコミュニケーションを円滑にし、その結果知識や情報の共有化が進んだ。他方で、顔の見える関係の中で相互に監視しあうことによって、不正行為が防止されたと考えられよう。しばしば市場を混乱させ、産地ブランドに汚名を着せるフリー・ライダーの存在を許さない環境が、地域社会の構成員によって形成されていったのである⁵。

ところで、社と工場の組み合わせにより発展した羽二重生産と、本稿の冒頭で紹介した製糸業とは、組織形成のあり方が異なっていた。中林真幸が明らかにした近代製糸業においては、品質の管理と製造者商標の確立による品質プレミアムの獲得を目的とした生産組織が、その勃興期から形成されてきた（中林2003、第3章）。これまで見てきた羽二重工場の小規模性と同様、勃興期の製糸業においても、一つ一つの製糸工場が小規模であったため、1工場単独ではアメリカ市場に適した出荷単位を確保することができなかった。そのため、複数の製糸工場で仕上げの工程を共同で行い、一定の均一性を備えた生糸を大きな単位で出荷しようとした。ここまでは、越前羽二重における社の機能と似ていると思われる。

共同再練を経て品質が整えられた生糸は、横浜の売込問屋から貿易商社に販売される際に、貿易商社の検査を受け、その検査結果に基づいて生糸価格が決められた。生糸価格を決定する複数の要素は商社にのみ蓄積されるため、製糸家に知らされるのは販売価格のみである。そのため、製糸家は、販売価格上昇のためにいかなる努力のベクトルが必要なのか全く知ることができない。そこで先端的な製糸家は、品質検査を内部化し、それに自社商標（original chop）を貼付することによって、品質プレミアムを自らに帰属させるよう生産組織を形成して行くのであった（中林2003、pp. 161-162）。

一方、福井の羽二重の場合は、検査と品質の格付け（松・竹・梅）は同業組合においてなされていた。明治20年代の横浜市場において、同業組合が付けた格付けで取り引きされていたのは、越前羽二重だけだったといわれており、勃興期にすでに産地ブランドとしての信用が確立されていた。このような産地ブランドによる格付けが早期に確立したことは、個々の機業家にとって、検査の内部化や大規模化のインセンティブを弱めると同時に、神立（1974）が指摘したような中小地主層による小規模経営の新規参入を可能にした。本稿の冒頭で述べたように、精練された羽二重は組合の検査を受けた後に社で売買された。つまり品質プレミアムは、同業組合を顔とする「産地」に帰属していたために、小規模の経営体が集まった社は、受注の際に好都合なように自分たちで羽二重の品質の改良や統一といった技術指導に励んだけれども、それは品質プレミアムの獲得を目指す方向には働くものではなかったのである。

3. 小括

本章では、明治中期以降に勃興した福井県の羽二重生産における社の機能を中心に検討してきた。社は地域の共同体的側面を巧みに利用した組織であり、社の機能によって、品質の向上やロットの大型化が可能となったと言える。言い換えれば、社を組織することによって、個々の機業家は、自

らの技術水準や生産規模を大きく変えることなく、あるいは既存の水準や規模のまま、大口の取引や品質の向上を実現し、そのことが越前羽二重の成長に貢献した。一方で、交易範囲の拡大は、地縁的な共同体のみに依存する取引統治を難しくしたであろうし（岡崎ほか2006、p. 59）、ひとたび機械化が進み、大量生産や品質の向上が個々の機業家レベルで実現可能になったときには、地域の共同体をベースとする組織や制度は変化を余儀なくされたものと思われる。

品質を作り込むことは生産工程において実現可能であっても、できあがった製品の品質を揃え一すなわち同じ種類のある一定のロットに揃え一需要に応えることは、技術とはまた別の問題である。それには、市場の状況や流行などといった情報の入手も重要であっただろう。このように個々の機業家レベルでは入手できない情報や知識が伝達され、また共有される「場」という意味においても、社は重要な意味を持ったはずである。今後、社を結節点とした生産と流通との関係をより明らかにしていくとともに、さらに社と同業組合との関係についても考察を深める必要があるだろう。また、本稿で考察した福井のみならず、近代日本の織物生産地域は、需要や市場の変化に対応する過程で地域の組織化・再編を通じて「産地」を形成した。これらの産地は、マーシャル (A. Marshall) がいうような「市場」に近い産業地域というよりも、かなりの程度組織化されたものだった（橋野2007、序章）。産地のこのような組織化が、従来の地域社会の伝統とどのようにかわりながら進められたのか、さらには徐々に導入された新しい技術や制度が地域の組織化や地域社会の伝統にどのような影響を与えたのかについては、筆者の今後の課題としておきたい。

参考文献

- 大針知三（1902）『実践科論文：福井ニ於ケル羽二重業ヲ論ズ』（一橋大学附属図書館所蔵）。
- 三井物産（1898）『商工余聞附録、輸出羽二重業取調書』（三井文庫所蔵）。
- 今津健治（1989）『近代日本の技術的条件』、柳原書店。
- 岡崎哲二・谷山英祐・中林真幸（2006）「日本における共同体関係の役割—歴史的文献展望」澤田康幸・園部哲史編『市場と経済発展』、東洋経済新報社（所収）。
- 神立春樹（1974）『明治期農村織物業の展開』、東京大学出版会。
- 中林真幸（2003）『近代資本主義の組織』、東京大学出版会。
- 農商務省工務局（1911）『輸出絹織物調査資料』、生産調査會。
- 橋野知子（2007）『経済発展と産地・市場・制度—明治期絹織物業の進化とダイナミズム』、ミネルヴァ書房。
- 隼田嘉彦・白崎昭一郎・松浦義則・木村亮（2000）『福井県の歴史』、山川出版社。
- 原田政美（2002）「明治・大正期羽二重の流通—社と産業組合」、『地域公共政策研究』6。
- 福井県編・発行（1994）『福井県史 通史編5 近現代一』。
- 三上孝司・出淵勝次（1901）『明治三十三年福井石川両県下機業報告書』、高等商業学校（一橋大学附属図書館所蔵）。
- 山口和雄編（1974）『日本産業金融史研究・織物金融編』、東京大学出版会。
- 横山源之助（1949）『日本の下層社会』、岩波文庫版。
- 横浜市編・発行（1965）『横浜市史』（第4巻上）。
- W. W. ロックウッド著・中山伊知郎監訳（1958）『日本の経済発展』下巻、東洋経済新報社。
- Mokyr, Joel. (2002) *The Gifts of Athena: Historical Origins of the Knowledge Economy*, Princeton University Press.

* 本稿は、拙著『経済発展と産地・市場・制度－明治期絹織物業における進化とダイナミズム－』（ミネルヴァ書房、2007年）の第2章後半部分の題材に焦点を絞り、加筆・修正したものである。本稿の作成過程において、大東文化大学第26回経済シンポジウム「近代日本の経済思想－中央と地方の視点から－」（2006年11月24日）での報告の機会を与えられ、中村宗悦氏（大東文化大学）、大森一宏氏（駿河台大学）、岸田真氏（日本大学）をはじめとする参加者の方々から、有益なコメントをいただいたことに感謝したい。なお本稿は、21世紀COE研究プロジェクト「日本におけるヒトを中核とした企業システムの形成」（「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」研究代表者・伊丹敬之）の成果の一部である。

¹ 本章に関する記述は、特に断りのない限り橋野（2007）第2章、2-3節に拠っている。

² 羽二重は重量で取り引きされ、薄地のものは軽目、厚地のものは重目と呼ばれた。

³ 今立同盟会の織賃表によると、一ヶ月（30日）に六丈物6疋以上織り上げた織工に対して、以下のように賃金が設定されていた。すなわち幅二尺以内の織物の場合、6疋20銭、7疋30銭、8疋50銭、幅二尺以外については、それぞれ30銭、40銭、60銭の割増賃金が与えられる規定になっていた（福井県編1994、p. 555）。

⁴ 今立同盟会は、1899（明治32）年、今立同益会結成のため解散を余儀なくされた。今立同益会は、粟田部村および周辺村の機業家のみ約170人によって構成され、品質の向上と販路の拡大を目的とするものであった（福井県編1994、p. 554）。

⁵ 共同体的な関係を通じて形成される相互信頼を、速水佑次郎は「地域的公共財」（local public goods）の一種と見なすことができるとしている（速水1995、p. 259）。